

**災害対策基本法の一部を改正する法律案**

[議事録 1/5]

**防災意識の向上方策必要性**

- ・内閣府世論調査から見る防災意識向上の必要性
- ・避難訓練の実情と課題[第7条及び第46条]

**○吉川沙織君**

民主党の吉川沙織でございます。

どうぞよろしくお願ひいたします。

最初に、今般の台風4号における被害状況と政府の対応状況についてだけお伺いします。

**○国務大臣(中川正春君)**

昨日の19日に18時から関係省庁連絡会議を開催をいたしましたが、これまでに確認している情報なんですけれども、死者1名、負傷者44名の人的被害のほか、住家の被害が120棟ということでございます。引き続き、対応に万全を期していきたいというふうに思っております。

**○吉川沙織君**

内閣府の国民生活に関する世論調査において、政府に対する要望で防災の項目が追加されましたのは平成4年からのことになっておりますが、この防災と回答した国民の皆さんの割合は比較的低位で残念ながら推移しています。

ただ、阪神・淡路大震災後の平成7年調査では20.4%、昨年調査では東日本大震災の発生を受け24.9%にまで上昇しています。

今回の災害対策基本法は、平成7年に大幅改正され、今回の改正も東日本大震災の反省と教訓を踏まえたものであります。国民の防災意識を高めるため、災害対策法制の見直しや防災教育のほかに何が必要であるか、東日本大震災総括担当大臣の御見解をお願いします。



## ○国務大臣(平野達男君)

何が必要であるか、質問の最後の趣旨がちょっと聞き取れませんでした、申し訳ありませんすけれども。

## ○委員長(松下新平君)

吉川君、もう一度お願いします。



## ○吉川沙織君

結局、今回の世論調査の結果では、東日本大震災が  
あったから今までと比べて 24.9%まで上がっています。  
平成 7 年のときも阪神・淡路があつて改正に至つて、今  
回も災対法の改正に至つています。

国民の防災意識を高めることも今回の改正に入りましたけれども、災対法の法制度の見直しや教育のほか  
にどういったことを必要としているか、国民の防災意識を高めるために何が必要であるかという、そういうこと  
をお伺いしたいと思います。

## ○国務大臣(平野達男君)



ちょっと付いていけなくて済みませんでした。  
今回、やっぱり何といつても津波の被害がま  
ず非常に多かったということで、福島の原発  
災害はちょっと別な観点から議論する必要  
があると思いますが、その津波ということに  
つきましては、やはり逃げる判断をした、どこ  
に逃げるかと、そいつた判断でもって、大  
変言いづらいことではございますけれども、  
亡くなつた方、あるいは助かつた方、助けら  
れた方が出てきたということあります。

その中で、今回の防災意識の向上というか、何が必要かといいますと、何といつてもやっぱり今回の教訓を  
しっかりと総括して、これを伝えていくということであると思います。

そういう中での、その後、被災した後、それから直後の様々な支援体制、こういったこともしっかり検証して次  
につなげていくということが必要だと思いますし、その一環として今回の基本法の改正も行われようとしてい  
るということだと理解しております。

## ○吉川沙織君

重要性について指摘ございましたし、昨年 12 月 27 日に防災基本計画が津波災害対策編というのを新設して入れられたのも、大臣の御指導の下入れられたと承知しております。

ただ、その逃げるというためには、やはり訓練が必要です。

国民の防災意識の向上を図るための一環として、改正法第 7 条及び第 46 条において教育及び訓練に関する事項が今回加えられています。また、自発的な防災活動への参加も付記されたところですが、そもそも、この参加の前提となる避難訓練が一体どれぐらい実施されているのか。



これは昨年 11 月 4 日の当委員会でも指摘させていただきましたけれども、実際、この東日本大震災を踏まえた地域防災計画の見直しに関するアンケート調査をこれ見ますと、住民が参加する津波避難訓練を実施しているかの問い合わせに対して、実施していない団体は都道府県で 41%、市区町村で 51%にも上っています。

地方公共団体で避難訓練が十分に実施されていないというこの現実を直視して改善する必要があると思いますが、防災担当大臣、いかがですか。

## ○国務大臣（中川正春君）



御指摘のとおりだと思います。特に、ソフトとハードを組み合わせてしっかりと体制を組んでいくということが基本方針になっていますが、その中で防災教育の中身、これを充実させていくということと、それを訓練を通じて実現していくことだと思っております。

地方で協議会等々つくりまして、更に市町村に対してしっかりと訓練の環境がつくっていける、そういう体制をこれから頑張って

いきたいというふうに思っております。

○吉川沙織君

3月29日の中央防災会議でも今年度の総合防災訓練大綱というものが新たに決定をされて、それに基づいてやっていくということですが、これも平成15年度からずっと追っていきましたけれども、それでもなお避難訓練の実施率がこの程度ということですので、是非協議会をつくっていただいて、強いリーダーシップで進めいただければと思います。

続きの議事録(2/5)は、こちらです。